



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL http://www.tonamiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	67,369	5.3	3,505	31.7	3,650	23.3	2,297	25.2
30年3月期第2四半期	63,978	5.4	2,660	9.1	2,960	12.4	1,835	△9.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,202百万円(23.8%) 30年3月期第2四半期 2,586百万円(15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	253.49	—
30年3月期第2四半期	202.37	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	132,178	67,089	50.7
30年3月期	128,953	64,257	49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 67,047百万円 30年3月期 64,219百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	40.00	—
31年3月期	—	40.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。平成30年3月期の期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	3.1	6,500	15.4	6,780	11.0	4,800	51.9	529.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,761,011株	30年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	696,246株	30年3月期	695,472株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	9,065,276株	30年3月期2Q	9,068,516株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をいたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
事業別営業収益明細表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日、以下「当第2四半期」という。）における日本経済は、貿易摩擦や自然災害の増加などの懸念がされる中、引き続き堅調な企業収益雇用情勢により緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の貿易施策に対する懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、高品質な物流サービスを提供し続けるためにも、働き方改革を経営の中心に据え、「2018年4月1日～2021年3月31日」までの3ヵ年を「安定成長企業へと進化する」期間と位置づけ、コーポレート・スローガン『持続的な成長企業への進化！！Try & Growth”2020”』を掲げ、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」を策定し、事業継続のための経営基盤の強化に邁進しております。

「働きやすい職場環境の追求と働き方改革」にむけて、「1人・時間当たりの生産性の向上」、「安全・安心・安定した職場環境の実現」、さらに高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた「人材採用活動の推進」及び「メンター制度導入」による人材定着の向上などに引き続き取り組んでおります。

また、事業所毎の競争環境や地域特性に応じたきめ細かい戦術を推進し、成果発揮のための営業活動の質とスピードを高めることにより、当社・物流サービスの向上に邁進しました。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業における、新規顧客拡大・既存顧客深耕による更なる事業拡大に向けた営業展開をはかり、お客様の真のニーズを的確に把握、物流全体最適の視点で提案を推進することにより、重点とする3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめ、事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において67,369百万円と、前年同四半期に比べ3,391百万円（5.3%）の増収となりました。

利益面におきましては、運賃改定交渉による増収要因やコストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は3,505百万円と、前年同四半期に比べ844百万円（31.7%）の増益となりました。

経常利益は3,650百万円となり、前年同四半期に比べ690百万円（23.3%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,297百万円を計上し、前年同四半期に比べ462百万円（25.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、グループ全体のリソースを活用した提案による新規顧客成約につとめ、既存顧客に対しては、輸送コストに応じた運賃改定交渉を継続して行うとともに、運送と附帯作業の明確化をはかり、作業負担軽減による集配業務の効率化に取り組みました。

その結果、営業収益は62,117百万円と前年同四半期に比べ2,765百万円（4.7%）の増収となりました。

セグメント利益は、運賃改定効果や輸送効率向上・流通センター運営拡大などにより、3,224百万円を計上、前年同四半期に比べ810百万円（33.6%）の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は1,318百万円で、前年同四半期に比べ32百万円（2.5%）の増収となりました。

セグメント利益は169百万円を計上し、前年同四半期に比べ47百万円（38.7%）の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は3,052百万円と、前年同四半期に比べ511百万円(20.1%)の増収となりました。

また、セグメント利益は61百万円と、前年同四半期に比べ10百万円(14.6%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益881百万円を計上し、前年同四半期に比べ82百万円(10.3%)の増収となりました。

セグメント利益は72百万円で、前年同四半期に比べ13百万円(23.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は132,178百万円となり、前連結会計年度に比べ3,225百万円(2.5%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が727百万円、たな卸資産が289百万円、固定資産で土地が273百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,324百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は65,089百万円となり、前連結会計年度に比べ393百万円(0.6%)増加しました。これは主として固定負債で長期借入金が3,546百万円、流動負債で営業未払金が262百万円それぞれ減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が3,483百万円、固定負債で繰延税金負債が436百万円、それぞれ増加したことなどによります。

純資産は67,089百万円となり、前連結会計年度に比べ2,831百万円(4.4%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が1,935百万円、その他有価証券評価差額金が891百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の49.8%から50.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し、17,986百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,585百万円の収入となりました(前年同四半期に比べて998百万円増加)。これは主に税金等調整前四半期純利益が3,637百万円、減価償却費が2,498百万円あった一方で、仕入債務の減少が581百万円、法人税等の支払による支出が893百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,714百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて239百万円の支出減少)。これは主に子会社株式の取得による支出が409百万円、有形固定資産の取得による支出が1,229百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,146百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて142百万円の支出減少)。これは主に配当金の支払による支出が362百万円、長期借入金の返済による支出が355百万円、リース債務の返済による支出が1,420百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、企業業績は底堅さを維持し、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、原油価格高騰や海外政治情勢による影響なども憂慮され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当・物流業界においては、労働力不足の深刻化や業種・業態の垣根を超えた商流・物流統合の激化による影響も憂慮され、経営環境は厳しさを増すものと見られます。

このような状況の中、当社グループは、

- ▷ 市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化。
- ▷ 働き方改革の推進。
- ▷ 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化。
- ▷ 高品質経営の推進。
- ▷ グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備。
- ▷ M&A推進・業務資本提携等の積極的な展開。

これら、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」の着実な進展により、持続的な成長の実現と企業価値向上をめざしてまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表致しました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,283	18,011
受取手形	2,886	2,909
営業未収入金	19,142	19,075
たな卸資産	552	842
未収還付法人税等	559	233
その他	2,238	2,676
貸倒引当金	△17	△148
流動資産合計	42,644	43,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,521	19,240
機械装置及び運搬具(純額)	2,629	2,636
土地	40,844	41,117
その他(純額)	7,674	8,303
有形固定資産合計	70,669	71,298
無形固定資産		
のれん	67	431
その他	937	911
無形固定資産合計	1,004	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	9,654	10,979
破産更生債権等	78	78
繰延税金資産	744	719
その他	4,804	4,757
貸倒引当金	△646	△596
投資その他の資産合計	14,635	15,937
固定資産合計	86,309	88,579
資産合計	128,953	132,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	812	893
営業未払金	11,672	11,410
短期借入金	9,700	9,748
1年内返済予定の長期借入金	654	4,137
未払法人税等	1,522	1,527
未払消費税等	827	666
賞与引当金	1,295	1,412
その他	8,127	8,267
流動負債合計	34,612	38,063
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,953	2,407
再評価に係る繰延税金負債	3,765	3,765
役員退職慰労引当金	153	174
債務保証損失引当金	57	57
退職給付に係る負債	6,931	6,935
繰延税金負債	1,896	2,332
その他	6,326	6,354
固定負債合計	30,083	27,026
負債合計	64,696	65,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	30,770	32,705
自己株式	△2,055	△2,060
株主資本合計	54,596	56,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,901	3,793
土地再評価差額金	6,352	6,352
退職給付に係る調整累計額	368	375
その他の包括利益累計額合計	9,623	10,521
非支配株主持分	37	41
純資産合計	64,257	67,089
負債純資産合計	128,953	132,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	63,978	67,369
営業原価	57,851	60,309
営業総利益	6,126	7,060
販売費及び一般管理費	3,465	3,555
営業利益	2,660	3,505
営業外収益		
受取利息	78	78
受取配当金	127	115
受取家賃	53	51
持分法による投資利益	67	33
その他	105	91
営業外収益合計	433	369
営業外費用		
支払利息	114	109
貸倒引当金繰入額	4	82
その他	15	31
営業外費用合計	133	223
経常利益	2,960	3,650
特別利益		
固定資産売却益	70	61
その他	2	3
特別利益合計	72	64
特別損失		
固定資産売却損	9	10
固定資産除却損	18	23
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	32	14
災害による損失	—	13
その他	4	15
特別損失合計	69	77
税金等調整前四半期純利益	2,963	3,637
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,259
法人税等調整額	88	73
法人税等合計	1,124	1,333
四半期純利益	1,839	2,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	2,297

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,839	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	890
退職給付に係る調整額	38	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	747	897
四半期包括利益	2,586	3,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,582	3,195
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,963	3,637
減価償却費	2,472	2,498
有形固定資産除売却損益(△は益)	△41	△26
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	32	14
ゴルフ会員権評価損	0	—
のれん償却額	100	24
持分法による投資損益(△は益)	△67	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	95
受取利息及び受取配当金	△206	△193
支払利息	114	109
売上債権の増減額(△は増加)	△149	169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	△698	△581
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17	△164
その他	298	49
小計	4,706	5,394
利息及び配当金の受取額	206	193
利息の支払額	△114	△109
法人税等の支払額	△1,211	△893
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,587	4,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△19
定期預金の払戻による収入	22	22
有形固定資産の取得による支出	△1,782	△1,229
有形固定資産の売却による収入	100	74
投資有価証券の取得による支出	△11	△41
投資有価証券の売却による収入	15	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198	△409
貸付けによる支出	△299	△351
貸付金の回収による収入	239	276
その他	△23	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7	—
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△427	△355
リース債務の返済による支出	△1,549	△1,420
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△362	△362
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△2,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△655	724
現金及び現金同等物の期首残高	15,571	17,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,915	17,986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	59,352	1,286	2,540	63,179	798	63,978	—	63,978
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	119	1,941	2,070	121	2,192	△2,192	—
計	59,361	1,406	4,482	65,250	920	66,170	△2,192	63,978
セグメント利益	2,414	122	72	2,609	59	2,668	△7	2,660

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△7百万円にはセグメント間消去404百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	62,117	1,318	3,052	66,488	881	67,369	—	67,369
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	121	2,151	2,285	71	2,356	△2,356	—
計	62,130	1,440	5,203	68,774	952	69,726	△2,356	67,369
セグメント利益	3,224	169	61	3,456	72	3,529	△24	3,505

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△24百万円にはセグメント間消去407百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(59,352)	(92.8)	(62,117)	(92.2)	(2,765)	(4.7)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	44,748	70.0	46,690	69.3	1,942	4.3
倉庫事業	12,054	18.8	13,028	19.3	974	8.1
港湾運送事業	2,549	4.0	2,397	3.6	△151	△6.0
情報処理事業	(1,286)	(2.0)	(1,318)	(2.0)	(32)	(2.5)
販売事業	(2,540)	(4.0)	(3,052)	(4.5)	(511)	(20.1)
その他	(798)	(1.2)	(881)	(1.3)	(82)	(10.3)
合計	63,978	100.0	67,369	100.0	3,391	5.3

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。